

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 渡辺 均
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 023-623-1221

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,242	△14.6	1,755	249.9	929	200.9
21年3月期第1四半期	13,167	—	501	—	308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.45	—
21年3月期第1四半期	1.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,929,101	105,057	5.2	590.69
21年3月期	1,867,109	95,647	4.9	535.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 100,782百万円 21年3月期 91,391百万円

(注)自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	23,000	△20.5	3,000	471.4	1,600	128.9	9.38
連結累計期間	45,000	△12.5	6,000	—	3,300	—	19.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 172,000,000株 | 21年3月期 | 172,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 1,381,805株 | 21年3月期 | 1,373,342株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 170,622,162株 | 21年3月期第1四半期 | 171,236,154株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、貸出金の増加による利息収入が増加しましたが、有価証券利息配当金や株式等売却益の減少が影響し、112億42百万円(前年同期比19億25百万円減少)となりました。一方、経常費用は国債等債券売却損および国債等債券償却を中心としたその他業務費用が大幅に良化し、94億86百万円(同31億78百万円減少)となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は17億55百万円(同12億53百万円増加)、四半期純利益は9億29百万円(同6億20百万円増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、お客様の資金ニーズに積極的に対応し、1兆1,652億円となりました。前連結会計年度末比では季節的要因により減少しておりますが、前年同期比では大幅な増加となりました(前連結会計年度末比96億円減少、前年同期比1,111億円増加)。

預金等の当第1四半期連結会計期間末残高は1兆7,780億円となり、個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比および前年同期比ともに大幅な増加となりました(前連結会計年度末比548億円増加、前年同期比374億円増加)。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則、手続、表示方法等の変更

該当事項はございません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,301	31,306
コールローン及び買入手形	67,196	7,302
買入金銭債権	15,085	16,101
商品有価証券	253	504
有価証券	586,333	565,484
貸出金	1,165,277	1,174,888
外国為替	549	718
その他資産	29,138	27,791
有形固定資産	15,289	15,433
無形固定資産	848	865
繰延税金資産	14,094	15,657
支払承諾見返	22,357	23,806
貸倒引当金	△12,623	△12,752
資産の部合計	1,929,101	1,867,109
負債の部		
預金	1,695,596	1,678,989
譲渡性預金	82,492	44,219
借入金	3,508	3,972
外国為替	75	96
その他負債	13,111	13,143
退職給付引当金	4,469	4,754
役員退職慰勞引当金	181	246
睡眠預金払戻損失引当金	103	103
偶発損失引当金	114	112
利息返還損失引当金	87	70
再評価に係る繰延税金負債	1,946	1,946
支払承諾	22,357	23,806
負債の部合計	1,824,043	1,771,462
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,941	4,941
利益剰余金	85,792	85,376
自己株式	△764	△760
株主資本合計	101,977	101,565
その他有価証券評価差額金	△1,443	△10,237
繰延ヘッジ損益	△639	△823
土地再評価差額金	888	886
評価・換算差額等合計	△1,194	△10,174
少数株主持分	4,274	4,256
純資産の部合計	105,057	95,647
負債及び純資産の部合計	1,929,101	1,867,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	13,167	11,242
資金運用収益	7,988	7,374
(うち貸出金利息)	5,404	5,622
(うち有価証券利息配当金)	2,375	1,684
役務取引等収益	1,941	1,794
その他業務収益	1,869	1,742
その他経常収益	1,368	330
経常費用	12,665	9,486
資金調達費用	1,419	1,036
(うち預金利息)	1,134	790
役務取引等費用	515	529
その他業務費用	3,913	1,731
営業経費	5,920	5,998
その他経常費用	896	191
経常利益	501	1,755
特別利益	121	138
固定資産処分益		3
償却債権取立益		10
貸倒引当金戻入益		124
特別損失	5	2
固定資産処分損		2
税金等調整前四半期純利益	617	1,891
法人税、住民税及び事業税	344	104
法人税等調整額	△70	839
法人税等合計		943
少数株主利益	34	18
四半期純利益	308	929

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

平成22年3月期 第1四半期決算の概要について

当行の平成22年3月期第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）決算の概要についてお知らせします。

- 平成22年3月期第1四半期は、貸出金が順調に増加したことから利息収入が増加したものの、ポートフォリオ改善に取り組むなか、有価証券残高を抑制している影響等により利息配当金が減少したこと、および投信手数料などの役務取引等利益が減少したことなどから、コア業務純益は16億67百万円（前年同期比3億5百万円減少）となりました。
- 業務純益は国債等債券損益が大幅に改善（前年同期比20億72百万円増加）したことなどから、14億61百万円（同17億34百万円増加）となりました。
- 経常利益は株式関係損益が悪化したものの（前年同期比3億27百万円減少）、17億6百万円（同12億48百万円増加）となりました。四半期純利益は9億91百万円（同6億37百万円増加）となりました。

1. 損益の状況（単体）

【単体】

	平成22年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成21年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	(単位：百万円) 平成22年3月期 第2四半期累計 期間公表予想値 (6カ月間)
1 経常収益	9,373	11,156	△ 1,783	19,000
2 業務粗利益	7,093	5,411	1,682	
3 (コア業務粗利益)	7,238	7,627	△ 389	
4 資金利益	6,336	6,576	△ 240	
5 うち預貸金利息	4,782	4,182	600	
6 うち有価証券利息配当金	1,684	2,374	△ 690	
7 役務取引等利益	892	1,007	△ 115	
8 その他業務利益	△ 134	△ 2,171	2,037	
9 うち国債等債券損益	△ 144	△ 2,216	2,072	
10 経費（除く臨時処理分）	5,570	5,655	△ 85	
11 人件費	2,808	2,872	△ 64	
12 物件費	2,338	2,359	△ 21	
13 税金	423	423	0	
14 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,523	△ 244	1,767	
15 コア業務純益	1,667	1,972	△ 305	
16 一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	61	28	33	
17 業務純益	1,461	△ 273	1,734	
18 臨時損益	245	731	△ 486	
19 うち株式関係損益	56	383	△ 327	
20 うち不良債権処理損失（△は戻入益）	△ 59	△ 28	△ 31	
21 うちその他臨時損益	129	319	△ 190	
22 経常利益	1,706	458	1,248	2,800
23 特別損益（△は損失）	130	104	26	
24 うち貸倒引当金戻入益	129	91	38	
25 税引前四半期純利益	1,837	562	1,275	
26 法人税、住民税および事業税	8	279	△ 271	
27 法人税等調整額	837	△ 71	908	
28 法人税等合計	846	207	639	
29 四半期純利益	991	354	637	1,600

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」（単体）

平成21年6月末の金融再生法開示債権の額は、平成21年3月末比6億円増加し、334億円となりました。また不良債権比率は0.08%上昇し2.78%となりましたが、引き続き2%台の良好な水準を維持しています。

(単位：百万円、%)

	平成21年6月末		平成21年3月末	平成20年6月末
		平成21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,986	86	8,900	6,190
危険債権	18,464	△739	19,203	17,386
要管理債権	5,996	1,298	4,698	10,397
小計(A)	33,447	646	32,801	33,975
正常債権	1,169,516	△11,863	1,181,379	1,060,760
合計(B)	1,202,964	△11,217	1,214,181	1,094,735
不良債権比率(A)／(B)	2.78	0.08	2.70	3.10

(注) 1. 上記の平成21年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）

平成21年9月末の連結自己資本比率は、利益の積上げによる自己資本額の増加に加え、有価証券を中心にリスクアセットの減少が見込まれることから、平成21年3月末比0.15%上昇の13.1%程度、連結Tier1比率については12.4%程度を見込んでおります。

(参考)

	平成21年9月末(予想値)	平成21年3月末(実績)
連結自己資本比率	13.1%程度	12.95%
連結Tier1比率	12.4%程度	12.34%

(注) 1. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

平成21年6月末の有価証券評価損益については、平成21年3月末比93億円良化しております。なお、当第1四半期において、有価証券の減損処理はありません。

	(単位：百万円)								(単位：百万円)			
	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	586,045	△2,406	9,923	12,329	644,191	△1,251	16,716	17,967	565,120	△11,799	6,393	18,193
株式	26,952	4,258	5,601	1,342	42,365	14,719	15,760	1,041	24,951	1,434	3,912	2,478
債券	451,662	1,111	4,055	2,943	446,379	△8,315	851	9,167	424,202	△1,530	2,439	3,969
その他	107,430	△7,776	266	8,042	155,446	△7,655	104	7,759	115,965	△11,703	42	11,745

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。第1四半期は決算期末の償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと判断し経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。
 4. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金等、貸出金残高（単体）

(1) 預金および預かり金融資産残高

預金等については、個人預金の増加を主因に堅調に推移しております。
 預かり金融資産については、株式市況の低迷等により投資信託の販売が伸び悩むなか、個人年金保険の販売に積極的に取り組んでおります。

	平成21年6月末			平成20年6月末	(参考) 平成21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
預金等	17,843	378	545	17,465	17,298
うち個人預金	12,836	501	364	12,335	12,472
うち法人預金	3,774	△53	191	3,827	3,583
預かり金融資産	2,074	△178	98	2,252	1,976
投資信託	742	△268	77	1,010	665
公共債	733	△99	△30	832	763
個人年金保険	598	189	52	409	546

- (注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります（うち数の個人預金、法人預金も同様）。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金残高

貸出金残高は、平成21年3月末比では季節的要因により減少しておりますが、前年同期比では事業性の貸出である一般貸出および地方公共団体向け貸出の増加により、大幅な増加となりました。なお、個人向け貸出の減少については、集計区分の変更に伴うものであります。

	平成21年6月末			平成20年6月末	(参考) 平成21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
貸出金（未残）	11,767	1,086	△101	10,681	11,868
うち一般貸出	6,359	518	59	5,841	6,300
うち個人向け	3,462	△44	△151	3,506	3,613
住宅ローン	3,278	125	12	3,153	3,266
うち地方公共団体向け	1,358	655	△1	703	1,359

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出であります。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年6月末計数より従来の個人向け貸出の一部を一般貸出に区分変更しております（平成21年3月期以前は改訂前の区分）。
 4. 記載計数は、日銀報告計数に準拠しております。
- 以 上